

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 ダイヤ通商株式会社

【英訳名】 DAIYA TSUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 猛

【本店の所在の場所】 東京都豊島区巣鴨一丁目6番10号

【電話番号】 03(3941)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 矢 晃 久

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区巣鴨一丁目6番10号

【電話番号】 03(3941)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 矢 晃 久

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	11,671,319	10,481,697	10,483,846	23,207,143	20,906,568
経常利益又は 経常損失() (千円)	53,009	85,117	27,736	86,885	428,554
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	87,457	353,544	1,055,985	74,698	815,079
純資産額 (千円)	4,671,451	4,261,341	2,886,050	4,689,930	3,891,339
総資産額 (千円)	13,134,171	11,896,441	10,678,237	13,300,829	11,856,356
1株当たり純資産額 (円)	618.71	564.50	382.45	621.15	515.65
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	11.58	46.83	139.93	9.89	107.98
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.6	35.8	27.0	35.3	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,697	13,681	70,479	122,152	153,472
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,568	227,280	286,559	260,583	277,101
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,446	391,082	451,610	263,026	533,505
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	245,732	361,139	200,158	538,621	435,689
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	316 (345)	265 (308)	244 (258)	291 (342)	251 (310)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がなく、かつ第56期中、第56期及び第57期中は1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	11,597,899	10,421,952	10,437,768	23,050,689	20,803,603
経常利益又は 経常損失() (千円)	43,910	90,071	20,650	68,038	425,176
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	78,677	335,007	1,062,455	56,543	830,127
資本金 (千円)	1,579,926	1,579,926	1,579,926	1,579,926	1,579,926
発行済株式総数 (株)	7,552,000	7,552,000	7,552,000	7,552,000	7,552,000
純資産額 (千円)	4,700,938	4,299,991	2,884,644	4,710,042	3,896,403
総資産額 (千円)	13,140,401	11,916,641	10,666,657	13,291,054	11,846,805
1株当たり純資産額 (円)	622.61	569.62	382.26	623.82	516.32
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	10.42	44.37	140.79	7.49	109.98
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)				3.00	
自己資本比率 (%)	35.7	36.1	27.0	35.4	32.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	304 (335)	255 (302)	234 (255)	280 (330)	241 (304)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がなく、かつ第56期中、第56期及び第57期中は1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ホームセンター事業	96 (212)
石油事業	123 (37)
その他の事業	9 (3)
全社(共通)	16 (6)
合計	244 (258)

(注) 1 従業員数は、当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、嘱託社員及び臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在の従業員は、234名であります。

従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。

なお、このほか嘱託社員及び臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、255名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の向上や堅調な生産・輸出による設備投資の増加を背景に景気は回復基調にありますが、原油高、天候不順、国民負担増等、不安要因もあり、不透明な状況が継続いたしました。

小売業界では、大型商業施設の増加による業種・業態を超えた企業間競争の激化により依然として厳しい経営環境が続いております。

石油業界では、世界経済の拡大による需要の増加、特に中国における需要が拡大する中、産油国の政情不安も続き、需給逼迫懸念が生じました。その結果国内の石油製品価格は大幅に値上がりいたしました。

このような状況下、当社グループは非効率部門の見直しを進め、ホームセンター事業では業績低迷のビッグサム新所沢、三芳の両店を閉鎖いたしました。石油事業では、あらたに成増SSを開設し、収益部門の拡大を図りました。一方既存店では、お客様の心理を大切に、個々のニーズに応えられる従業員の育成と販売政策を推進してまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は店舗閉鎖もありましたが石油製品の値上がりもあり104億83百万円(前年同期比100.0%)、経常損益は石油事業の総利益率の低下等で経常損失27百万円(前年同期比57百万円減)、中間純損益は経常損失に加え減損損失、店舗閉鎖損失等がありまして中間純損失10億55百万円(前年同期比7億2百万円増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ホームセンター事業)

ホームセンター「ビッグサム」では、店舗のあるべき姿を追求し、その第一歩として店舗内外のクリーンネスに取り組みました。商品面については前期から継続して「安全志向」に対応するため、地震などの大災害時に役に立つ防災用品を組み合わせ提案いたしました。また、ビッグサム店舗での販売に留まらず、当社サービスステーションでも販売できるよう、「防災用品パッケージ」の開発に注力いたしました。ここ数年売上の減少が続いていたDIY部門については、「プロユース」をターゲットとした品揃えに切り替え、伊勢原店、東村山店の売場変更を行いました。売場変更後はご来店頂いたお客様の声を集め、より以上お客様のご要望にお応えできるよう売場改善に努めてまいりました。

しかしながらホームセンター事業の売上高は、店舗の閉鎖もあり54億37百万円(前年同期比90.3%)、営業利益は6百万円(前年同期比5百万円増)となりました。

(石油事業)

「サービスステーション」では、お客様のお車の状態を見ながらじっくりお話をすることで、ご要望をお聞きしお客様の立場で考える「オーダーメイド」でお答えするお店作りを目指してまいりました。またサービスステーションは単なるガソリン、カーメンテナンス用品を販売するだけの場所ではなく、ホームセンターの商品を活用した地域の方の生活にお役に立つ新たなサービスステーション作りに取り組んでおります。

「卸・直販」では、石油製品価格が大幅に上昇いたしました。卸部門におきましては、各お取引様とも取引企業の使用量の減少やSSのお客様の買い控えが見られ、経営が一層厳しくなりましたが、変動する情勢をご説明し価格改定のご理解を頂きました。直販部門におきましては、コスト削減に取り組む各企業様との価格改定交渉は難航いたしました。販売数量は若干減少いたしました。売上高につきましては、価格変動により増加いたしました。

これらの結果、石油事業の売上高は47億39百万円(前年同期比117.1%)、営業利益は1億10百万円(前年同期比89.5%)となりました。

(その他の事業)

サイクルショップ「コギー」では、「他の人と少し違う自分のスタイル」で自転車に乗りたい人をターゲットにして、月毎にテーマを決め、「色」や「カスタムパーツ」を使用した自転車を展示して商品を選んで頂ける工夫をいたしました。また、サイクリングやアウトドアレジャーポイント等の情報を提供し、ご購入後の楽しみ方も提案してまいりました。

その結果、その他の事業の売上高は3億7百万円(前年同期比73.7%)、営業利益62百万円(前年同期比129.8%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という)は、前年同期と比べて1億61百万円(44.6%)減少し、2億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金につきましては、税金等調整前中間純損失10億20百万円、減損損失5億71百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額2億85百万円を計上いたしましたが、たな卸資産の減少2億49百万円等により70百万円と前年同期と比べ56百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金につきましては、有価証券の売却等がありましたが、差入保証金の返還による収入が減少し、2億86百万円と前年同期と比べて59百万円(26.1%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、借入金の返済を進めたことにより4億51百万円と前年同期と比べて60百万円(15.5%)の増加となりました。

2 【生産、商品仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、ホームセンター店舗における小売販売及び石油製品の卸売、小売販売を主な業務としており、生産設備を保有していません。

従って生産実績の記載はしていません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
ホームセンター事業	3,764,567	89.4	48.2
石油事業	3,963,836	120.4	50.7
その他の事業	88,364	73.2	1.1
合計	7,816,768	102.5	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
ホームセンター事業	5,437,154	90.3	51.9
石油事業	4,739,354	117.1	45.2
その他の事業	307,337	73.7	2.9
合計	10,483,846	100.0	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における提出会社の主要な設備の重要な異動は、次のとおりであります。

閉鎖

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ビッグサム新所沢店 (埼玉県所沢市)	ホームセンタ ー事業	店舗設備			(1,603)			4
ビッグサム三芳店 (埼玉県三芳町)	"	"			(3,099)			7

- (注) 1 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価格 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	がーでぴあ (埼玉県狭山市)	ホームセンター 事業	店舗設備		平成17年12月	店舗閉鎖

- (注) 1 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,552,000	7,552,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,552,000	7,552,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		7,552,000		1,579,926		1,724,780

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森 猛	東京都豊島区巢鴨一丁目2番10号	1,403	18.58
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番12号	450	5.96
株式会社エムデーエフ	東京都豊島区巢鴨一丁目11番1号	259	3.44
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番1号	250	3.31
ダイヤ通商社員持株会	東京都豊島区巢鴨一丁目6番10号	243	3.23
藤本 慶二	東京都文京区千石四丁目22番8号	239	3.17
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	231	3.06
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端1番地	200	2.65
巢鴨信用金庫	東京都豊島区巢鴨二丁目10番2号	160	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	130	1.72
計		3,567	47.24

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,472,000	7,472	同上
単元未満株式	普通株式 75,000		同上
発行済株式総数	7,552,000		
総株主の議決権		7,472	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式793株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイヤ通商株式会社	東京都豊島区巣鴨 1 6 10	5,000		5,000	0.08
計		5,000		5,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	207	198	181	191	238	215
最低(円)	180	156	164	179	183	182

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	387,889		200,158		462,439	
2 受取手形及び売掛金		915,223		1,067,132		1,072,479	
3 たな卸資産		1,570,830		1,141,609		1,391,375	
4 その他		228,337		261,414		178,924	
5 貸倒引当金		21,200		23,100		24,150	
流動資産合計		3,081,080	25.9	2,647,214	24.8	3,081,069	26.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,184,744		911,994		1,180,018	
(2) 土地	2	3,386,270		3,324,949		3,386,270	
(3) その他		383,094		143,081		341,358	
有形固定資産合計		4,954,110	41.6	4,380,026	41.0	4,907,647	41.4
2 無形固定資産		56,856	0.5	21,036	0.2	21,386	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	950,197		1,055,034		1,105,314	
(2) 差入保証金		2,615,028		2,396,842		2,541,966	
(3) その他		568,169		271,083		314,972	
(4) 貸倒引当金		329,000		93,000		116,000	
投資その他の資産合計		3,804,394	32.0	3,629,960	34.0	3,846,253	32.4
固定資産合計		8,815,361	74.1	8,031,022	75.2	8,775,287	74.0
資産合計		11,896,441	100.0	10,678,237	100.0	11,856,356	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	2	1,025,546	1,324,549	1,379,189		
2	短期借入金	2	3,890,000	3,652,250	3,720,000		
3	一年以内返済予定 長期借入金	2	800,965	540,221	751,821		
4	店舗閉鎖損失引当金			285,000			
5	その他		264,758	274,417	297,638		
	流動負債合計		5,981,269	6,076,437	6,148,649	51.9	
固定負債							
1	長期借入金	2	735,820	640,793	812,991		
2	退職給付引当金		184,247	191,515	207,620		
3	役員退職慰労引当金		244,325	253,625	251,025		
4	その他		489,437	629,815	544,729		
	固定負債合計		1,653,830	1,715,749	1,816,366	15.3	
	負債合計		7,635,100	7,792,186	7,965,016	67.2	
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	資本金		1,579,926	1,579,926	1,579,926	13.3	
	資本剰余金		1,724,780	1,724,780	1,724,780	14.5	
	利益剰余金		637,999	912,081	176,464	1.5	
	土地再評価差額金		278,592	311,153	278,592	2.4	
	その他有価証券評価差額金		40,976	183,718	132,959	1.1	
	自己株式		933	1,447	1,384	0.0	
	資本合計		4,261,341	2,886,050	3,891,339	32.8	
	負債、少数株主持分及び 資本合計		11,896,441	10,678,237	11,856,356	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,481,697	100.0	10,483,846	100.0	20,906,568	100.0
売上原価		7,973,104	76.1	8,185,196	78.1	16,189,263	77.4
売上総利益		2,508,593	23.9	2,298,649	21.9	4,717,305	22.6
販売費及び一般管理費	1	2,548,868	24.3	2,297,796	21.9	5,060,153	24.2
営業利益又は 営業損失()		40,275	0.4	853	0.0	342,848	1.6
営業外収益							
1 受取利息		6,002		3,480		11,456	
2 受取配当金		6,041		6,812		10,531	
3 受取配信料		5,001		4,906		9,482	
4 受取賃料		8,169		9,899		17,494	
5 その他		9,073		13,657		16,952	
営業外収益合計		34,289	0.3	38,756	0.4	65,917	0.3
営業外費用							
1 支払利息		73,800		64,393		143,759	
2 その他		5,331		2,953		7,864	
営業外費用合計		79,131	0.8	67,346	0.6	151,624	0.7
経常損失()		85,117	0.8	27,736	0.3	428,554	2.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益				62,961			
2 貸倒引当金戻入益		6,023		1,516		1,860	
特別利益合計		6,023	0.1	64,478	0.6	1,860	0.0
特別損失							
1 減損損失	3			571,965			
2 店舗閉鎖損失引当金 繰入額				285,000			
3 店舗閉鎖損失	2	260,611		178,721		268,411	
4 商品廃棄損				17,381			
5 固定資産除却損		803		1,055		7,017	
6 その他		3		3,193		87,890	
特別損失合計		261,418	2.5	1,057,317	10.1	363,319	1.7
税金等調整前 中間(当期)純損失()		340,512	3.2	1,020,575	9.7	790,013	3.8
法人税、住民税及び 事業税		13,298	0.1	13,283	0.1	25,581	0.1
法人税等調整額		266	0.0	22,125	0.2	515	0.0
中間(当期)純損失()		353,544	3.4	1,055,985	10.1	815,079	3.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,724,780		1,724,780		1,724,780
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,724,780		1,724,780		1,724,780
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,014,195		176,464		1,014,195
利益剰余金減少高							
1 配当金		22,651				22,651	
2 中間(当期)純損失		353,544		1,055,985		815,079	
3 土地再評価差額金取崩額			376,195	32,560	1,088,545		837,730
利益剰余金中間期末 (期末)残高			637,999		912,081		176,464

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純損失()	340,512	1,020,575	790,013
2		減価償却費	90,311	48,154	186,467
3		貸倒引当金の増減額	4,204	24,050	690
4		店舗閉鎖損失引当金の 増減額	30,000	285,000	30,000
5		退職給付引当金の増減額	19,983	16,104	3,389
6		役員退職慰労引当金の 増減額	4,300	2,600	11,000
7		受取利息及び受取配当金	12,044	10,292	21,987
8		支払利息	73,800	64,393	143,759
9		投資有価証券売却益		62,961	
10		固定資産除却損	803	1,055	7,017
11		減損損失		571,965	
12		店舗閉鎖損失	223,209	57,818	223,209
13		営業権償却			30,394
14		売上債権の増減額	96,604	3,286	296,055
15		たな卸資産の増減額	357,189	249,766	536,644
16		仕入債務の増減額	347,040	54,640	241,358
17		その他	22,423	77,304	40,758
		小計	70,011	18,110	285,250
18		利息及び配当金の受取額	7,984	8,200	22,290
19		利息の支払額	73,181	62,730	143,364
20		法人税等の支払額	18,495	34,060	10,704
営業活動による キャッシュ・フロー					
			13,681	70,479	153,472
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得 による支出	89,726	34,468	140,499
2		有形固定資産の売却 による収入	45,392		45,392
3		投資有価証券の取得 による支出	528	1	529
4		投資有価証券の売却 による収入	87	198,840	87
5		差入保証金の差入 による支出	126	498	126
6		差入保証金の返還 による収入	270,965	89,683	344,508
7		その他	1,216	33,004	28,269
投資活動による キャッシュ・フロー					
			227,280	286,559	277,101

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		23,000	67,750	147,000
2 長期借入れによる収入		300,000		750,000
3 長期借入金の返済 による支出		691,160	383,798	1,113,133
4 配当金の支払額		22,651		22,651
5 その他		271	62	721
財務活動による キャッシュ・フロー		391,082	451,610	533,505
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増減額		177,482	235,530	102,932
現金及び現金同等物の 期首残高		538,621	435,689	538,621
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	361,139	200,158	435,689

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当社グループは前連結会計年度において、815,079千円の当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても1,055,985千円の中間純損失を計上し当連結会計年度において795,000千円の当期純損失を予想しております。</p> <p>これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく下記の通り対応しております。</p> <p>従いまして中間連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>中期経営計画の目的と施策</p> <p>1 財務体質の改善</p> <p>業績不振の中での借入金返済による資金圧迫に対し、有価証券、不動産等の資産処分により過大な借入金を削減し、金利負担の軽減を図ります。</p> <p>2 営業力の向上</p> <p>(1) 収益改善の環境づくり</p> <p>不採算店を抱えてきた赤字体質からの脱却を図り、不採算店の整理で構造的改革に取り組むため、ビッグサム新所沢店を6月、ビッグサム三芳店を7月に閉鎖し、ゲーでびあを12月に閉鎖する予定となっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また事業縮小ならびに業務の効率化、管理コスト削減のため、子会社ティー・エー・シーを11月に解散いたしました。 ・作業計画の見直し及びシフト管理の徹底により労働時間の削減を図り人件費を削減する等、より一層の販売管理費の削減を計っていきます。 ・全従業員の能力開発に投資し、雇用形態区分にかかわらず有能な人材を大胆に登用すると同時に一層の組織活性化を図ります。 	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 収益改善の戦略</p> <p>「地区No.1 顧客満足(CS)」の追求 引き続き全社運動としてCSの追求に英知を傾け、3カ年で組織価値として定着させ圧倒的な「CS地域ナンバーワン」の評価を確立します。</p> <p>専門化の追求 大規模店との競争に「品揃えの豊富さ」では勝負せず、「専門化」の業態開発の方向で戦います。</p> <p>3 次年度以降の業績見込み 当年度(平成18年3月期)に赤字体質の原因を取り除くため、次年度(平成19年3月期)よりは、当期純利益が見込まれます。 なお、子会社ティー・エー・シーの解散により次年度以降は、連結財務諸表を作成致しません。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ティー・エー・シー</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法 なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。 たな卸資産 ホームセンター事業売価還元法による原価法 石油事業総平均法による原価法 但し、油外商品については最終仕入原価法 その他の事業 カーショップ売価還元法による原価法 サイクルショップ最終仕入原価法 その他の商品移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左 たな卸資産 ホームセンター事業 同左 石油事業 同左 その他の事業 サイクルショップ最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左 たな卸資産 ホームセンター事業 同左 石油事業 同左 その他の事業 カーショップ売価還元法による原価法 サイクルショップ最終仕入原価法 その他の商品移動平均法による原価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 営業権については、法人税法に規定する方法と同一の基準により、均等償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 営業権については、法人税法に規定する方法と同一の基準により、均等償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(111,124千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 当中間連結会計期間末後に閉鎖することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(111,124千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 翌連結会計年度に閉鎖することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。 なお、特例処理の要件を 満たす金利スワップにつ いては、特例処理を採用 しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として金利ス ワップ取引を行っており、資金調達に係る金利 変動リスクをヘッジ対象 としております。 ヘッジ方針 社内規程に基づき金利変 動リスクをヘッジしてお ります。 ヘッジ有効性評価の方法 開始時点から有効性判定 時点までの期間における ヘッジ手段とヘッジ対象 のキャッシュ・フロー変 動を比較し、両者の変動 額等を基礎として行って おります。 なお、特例処理の要件を 満たす金利スワップにつ いては、有効性の評価を 省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取 得日から3ヶ月以内に満期日 の到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なり スクしか負わない短期的な投 資を計上しております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が571,965千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,767千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、17,767千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,211,804千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,086,891千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,233,748千円
2 担保資産 担保に供している資産 定期預金 26,750千円 建物 615,142千円 土地 3,299,567千円 投資有価証券 924,742千円 計 4,866,201千円	2 担保資産 担保に供している資産 建物 580,408千円 土地 3,261,196千円 投資有価証券 1,024,969千円 計 4,866,573千円	2 担保資産 担保に供している資産 定期預金 26,750千円 建物 644,073千円 土地 3,322,518千円 投資有価証券 1,077,617千円 計 5,070,959千円
上記資産により担保されている債務 買掛金 159,446千円 短期借入金 3,321,660千円 一年以内返済予定 790,885千円 長期借入金 730,340千円 計 5,002,331千円	上記資産により担保されている債務 買掛金 203,473千円 短期借入金 3,652,250千円 一年以内返済予定 534,741千円 長期借入金 106,052千円 計 4,496,516千円	上記資産により担保されている債務 買掛金 206,846千円 短期借入金 3,437,600千円 一年以内返済予定 741,741千円 長期借入金 812,551千円 計 5,198,738千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な項目 従業員給与・賞与 1,012,812千円 退職給付費用 32,721千円 不動産賃借料 587,179千円	1 販売費及び一般管理費の主要な項目 従業員給与・賞与 919,149千円 退職給付費用 30,700千円 不動産賃借料 547,138千円	1 販売費及び一般管理費の主要な項目 従業員給与・賞与 2,004,952千円 退職給付費用 65,442千円 不動産賃借料 1,155,380千円
2 店舗閉鎖損失は、イエローハット4店舗、ビッグサム二本松店及びブックマーケット桶川店の撤退に伴うものであります。	2 店舗閉鎖損失は、ビッグサム新所沢店及びビッグサム三芳店の撤退に伴うものであります。	2 店舗閉鎖損失は、イエローハット4店舗、ビッグサム二本松店及びブックマーケット桶川店の撤退に伴うものであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
	<p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="512 331 900 958"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(ホームセンター事業)がーでびあ(埼玉県狭山市)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物・その他</td> </tr> <tr> <td>三芳店(埼玉県三芳町)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物・その他</td> </tr> <tr> <td>新所沢店(埼玉県所沢市)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物・その他</td> </tr> <tr> <td>その他2店</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物・その他</td> </tr> <tr> <td>(石油事業)元町SS(札幌市)</td> <td>ガソリンスタンド等</td> <td>建物・土地・その他</td> </tr> <tr> <td>本町SS(札幌市)</td> <td>ガソリンスタンド等</td> <td>建物・土地・その他</td> </tr> <tr> <td>その他3店</td> <td>ガソリンスタンド等</td> <td>建物・土地・その他</td> </tr> <tr> <td>(その他の事業)コギーたまプラーザ(横浜市)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物・その他</td> </tr> <tr> <td>山形県新庄市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産に分類しております。また、管理会計上の区分を基準に、事業用資産、賃貸用資産は独立した会計単位の店舗等でグルーピングしております。</p> <p>ホームセンター事業及び石油事業の競争激化等により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(571,965千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物253,434千円、構築物127,267千円、土地61,321千円、その他129,942千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の評価にあたっては、路線価等に基づいた時価を適用しております。</p>	場所	用途	種類	(ホームセンター事業)がーでびあ(埼玉県狭山市)	店舗設備等	建物・その他	三芳店(埼玉県三芳町)	店舗設備等	建物・その他	新所沢店(埼玉県所沢市)	店舗設備等	建物・その他	その他2店	店舗設備等	建物・その他	(石油事業)元町SS(札幌市)	ガソリンスタンド等	建物・土地・その他	本町SS(札幌市)	ガソリンスタンド等	建物・土地・その他	その他3店	ガソリンスタンド等	建物・土地・その他	(その他の事業)コギーたまプラーザ(横浜市)	店舗設備等	建物・その他	山形県新庄市	賃貸用資産	建物・その他	
場所	用途	種類																														
(ホームセンター事業)がーでびあ(埼玉県狭山市)	店舗設備等	建物・その他																														
三芳店(埼玉県三芳町)	店舗設備等	建物・その他																														
新所沢店(埼玉県所沢市)	店舗設備等	建物・その他																														
その他2店	店舗設備等	建物・その他																														
(石油事業)元町SS(札幌市)	ガソリンスタンド等	建物・土地・その他																														
本町SS(札幌市)	ガソリンスタンド等	建物・土地・その他																														
その他3店	ガソリンスタンド等	建物・土地・その他																														
(その他の事業)コギーたまプラーザ(横浜市)	店舗設備等	建物・その他																														
山形県新庄市	賃貸用資産	建物・その他																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 387,889千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 26,750千円 <hr/> 現金及び現金同等物 361,139千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 200,158千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <hr/> 現金及び現金同等物 200,158千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 462,439千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 26,750千円 <hr/> 現金及び現金同等物 435,689千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>84,078</td> <td>39,459</td> <td>123,538</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>54,202</td> <td>30,154</td> <td>84,357</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>29,875</td> <td>9,305</td> <td>39,180</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	84,078	39,459	123,538	減価償却累計額相当額	54,202	30,154	84,357	中間期末残高相当額	29,875	9,305	39,180	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>74,630</td> <td>155,148</td> <td>204,610</td> <td>434,388</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,798</td> <td>41,287</td> <td>37,521</td> <td>109,607</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>5,340</td> <td>18,010</td> <td>18,920</td> <td>42,271</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>38,491</td> <td>95,850</td> <td>148,168</td> <td>282,509</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	74,630	155,148	204,610	434,388	減価償却累計額相当額	30,798	41,287	37,521	109,607	減損損失累計額相当額	5,340	18,010	18,920	42,271	中間期末残高相当額	38,491	95,850	148,168	282,509	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>80,268</td> <td>172,544</td> <td>209,438</td> <td>462,250</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>55,009</td> <td>29,910</td> <td>19,726</td> <td>104,645</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>25,259</td> <td>142,633</td> <td>189,711</td> <td>357,605</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	80,268	172,544	209,438	462,250	減価償却累計額相当額	55,009	29,910	19,726	104,645	期末残高相当額	25,259	142,633	189,711	357,605
	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																												
取得価額相当額	84,078	39,459	123,538																																																												
減価償却累計額相当額	54,202	30,154	84,357																																																												
中間期末残高相当額	29,875	9,305	39,180																																																												
	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	74,630	155,148	204,610	434,388																																																											
減価償却累計額相当額	30,798	41,287	37,521	109,607																																																											
減損損失累計額相当額	5,340	18,010	18,920	42,271																																																											
中間期末残高相当額	38,491	95,850	148,168	282,509																																																											
	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	80,268	172,544	209,438	462,250																																																											
減価償却累計額相当額	55,009	29,910	19,726	104,645																																																											
期末残高相当額	25,259	142,633	189,711	357,605																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,146千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,260千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,895千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,076千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	1年以内	20,114千円	1年超	22,146千円	合計	42,260千円	支払リース料	26,810千円	減価償却費相当額	24,895千円	支払利息相当額	1,076千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>84,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>238,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,225千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>37,079千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,054千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,227千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>60,365千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	84,352千円	1年超	238,873千円	合計	323,225千円	37,079千円	支払リース料	46,054千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,378千円	減価償却費相当額	44,902千円	支払利息相当額	2,227千円	減損損失	60,365千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>86,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>273,612千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,378千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	86,207千円	1年超	273,612千円	合計	359,819千円	支払リース料	63,790千円	減価償却費相当額	61,378千円	支払利息相当額	2,595千円																		
1年以内	20,114千円																																																														
1年超	22,146千円																																																														
合計	42,260千円																																																														
支払リース料	26,810千円																																																														
減価償却費相当額	24,895千円																																																														
支払利息相当額	1,076千円																																																														
未経過リース料中間期末残高相当額																																																															
1年以内	84,352千円																																																														
1年超	238,873千円																																																														
合計	323,225千円																																																														
37,079千円																																																															
支払リース料	46,054千円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	6,378千円																																																														
減価償却費相当額	44,902千円																																																														
支払利息相当額	2,227千円																																																														
減損損失	60,365千円																																																														
1年以内	86,207千円																																																														
1年超	273,612千円																																																														
合計	359,819千円																																																														
支払リース料	63,790千円																																																														
減価償却費相当額	61,378千円																																																														
支払利息相当額	2,595千円																																																														

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	877,552	946,651	69,099
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	877,552	946,551	69,099

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,545
計	3,545

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	741,676	1,051,489	309,812
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	741,676	1,051,489	309,812

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,545
計	3,545

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	877,553	1,101,768	224,215
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	877,553	1,101,768	224,215

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,545
計	3,545

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ホームセンター事業 (千円)	石油事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,018,719	4,045,899	417,077	10,481,697		10,481,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,528	2,023	18,839	30,390	(30,390)	
計	6,028,247	4,047,922	435,917	10,512,087	(30,390)	10,481,697
営業費用	6,028,115	3,924,594	387,587	10,340,297	181,675	10,521,972
営業利益又は営業損失()	131	123,328	48,329	171,790	(212,065)	40,275

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1) ホームセンター事業.....DIY用品、家庭用品、レジャー用品、園芸用品の販売

(2) 石油事業.....石油製品の卸・販売、サービスステーション等の経営

(3) その他の事業.....カーショップ、サイクルショップ、リサイクルショップの経営、不動産賃貸、保険代理業、駐車場警備等サービス事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用(212,141千円)であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ホームセンター事業 (千円)	石油事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,437,154	4,739,354	307,337	10,483,846		10,483,846
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,566		13,554	22,121	(22,121)	
計	5,445,721	4,739,354	320,892	10,505,967	(22,121)	10,483,846
営業費用	5,439,661	4,629,013	258,184	10,326,858	156,133	10,482,992
営業利益	6,059	110,341	62,708	179,108	(178,255)	853

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1) ホームセンター事業.....DIY用品、家庭用品、レジャー用品、園芸用品の販売

(2) 石油事業.....石油製品の卸・販売、サービスステーション等の経営

(3) その他の事業.....サイクルショップ、不動産賃貸、保険代理業、駐車場警備等サービス事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用(178,098千円)であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ホームセンター事業 (千円)	石油事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,262,149	8,966,776	677,643	20,906,568		20,906,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,538	2,301	34,167	46,007	(46,007)	
計	11,271,688	8,969,077	711,810	20,952,576	(46,007)	20,906,568
営業費用	11,522,240	8,756,754	619,132	20,898,126	351,290	21,249,416
営業利益又は営業損失()	250,551	212,323	92,678	54,449	(397,298)	342,848

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1) ホームセンター事業.....DIY用品、家庭用品、レジャー用品、園芸用品の販売

(2) 石油事業.....石油製品の卸・販売、サービスステーション等の経営

(3) その他の事業.....カーショップ、サイクルショップ、リサイクルショップの経営、不動産賃貸、保険代理業、駐車場警備等サービス事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用(398,046千円)であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 564円50銭	1 株当たり純資産額 382円45銭	1 株当たり純資産額 515円65銭
1 株当たり中間純損失 46円83銭	1 株当たり中間純損失 139円93銭	1 株当たり当期純損失 107円98銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間(当期)純損失(千円)	353,544	1,055,985	815,079
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純損失(千円)	353,544	1,055,985	815,079
期中平均株式数(株)	7,549,603	7,546,395	7,548,329

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(店舗閉鎖)</p> <p>平成17年11月24日開催の取締役会において、不採算店舗の閉店による収益改善のため、ゲーデびあを閉店することを決定いたしました。</p> <p>閉店日 平成17年12月31日 平成17年9月中間売上高 334,478千円 財政状態及び経営成績に与える影響額</p> <p>この閉鎖により発生すると見込まれる損失285,000千円を店舗閉鎖損失引当金として平成17年9月中間期の損益に計上しております。</p>	<p>(店舗閉鎖)</p> <p>(1) ビッグサム新所沢店 平成17年4月26日開催の取締役会において、不採算店舗の閉店による収益改善のため、ビッグサム新所沢店を閉店することを決定いたしました。</p> <p>閉店日 平成17年6月5日 平成17年3月期売上高 462,047千円</p> <p>(2) ビッグサム三芳店 平成17年6月17日開催の取締役会において、不採算店舗の閉店による収益改善のため、ビッグサム三芳店を閉店することを決定いたしました。</p> <p>閉店日 平成17年7月31日 平成17年3月期売上高 504,874千円 翌事業年度の財政状態及び経営成績に与える影響額 約60,000千円(概算)の店舗閉鎖損失を見込んでおります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	380,948		191,660		443,928	
2	受取手形	128,754		163,986		143,590	
3	売掛金	765,295		887,951		917,968	
4	商品	1,556,835		1,134,091		1,379,099	
5	その他	248,279		302,475		212,266	
6	貸倒引当金	21,500		44,000		25,000	
	流動資産合計	3,058,612	25.7	2,636,165	24.7	3,071,853	25.9
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物	1,184,744		911,994		1,180,018	
	(2) 土地	3,386,270		3,324,949		3,386,270	
	(3) その他	382,982		142,776		341,242	
	有形固定資産合計	4,953,997	41.5	4,379,720	41.1	4,907,532	41.4
2	無形固定資産	56,736	0.5	20,916	0.2	21,266	0.2
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	950,197		1,055,034		1,105,314	
	(2) 関係会社株式	50,000					
	(3) 差入保証金	2,608,028		2,396,836		2,541,966	
	(4) その他	568,069		270,983		314,872	
	(5) 貸倒引当金	329,000		93,000		116,000	
	投資その他の資産合計	3,847,294	32.3	3,629,854	34.0	3,846,153	32.5
	固定資産合計	8,858,028	74.3	8,030,491	75.3	8,774,951	74.1
	資産合計	11,916,641	100.0	10,666,657	100.0	11,846,805	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	2	1,021,888	1,319,792	1,374,523		
2	短期借入金	2	3,890,000	3,652,250	3,720,000		
3	一年以内返済予定 長期借入金	2	790,885	534,741	741,741		
4	未払法人税等		22,928	22,239	42,719		
5	店舗閉鎖損失引当金			285,000			
6	その他	3	242,597	252,239	255,491		
	流動負債合計		5,968,299	6,066,263	6,134,475	51.8	
固定負債							
1	長期借入金	2	730,340	640,793	812,551		
2	退職給付引当金		184,247	191,515	207,620		
3	役員退職慰労引当金		244,325	253,625	251,025		
4	その他		489,437	629,815	544,730		
	固定負債合計		1,648,350	1,715,749	1,815,926	15.3	
	負債合計		7,616,650	7,782,012	7,950,401	67.1	
(資本の部)							
	資本金		1,579,926	1,579,926	1,579,926	13.3	
	資本剰余金						
	資本準備金		1,724,780	1,724,780	1,724,780		
	資本剰余金合計		1,724,780	1,724,780	1,724,780	14.6	
	利益剰余金						
1	利益準備金		102,167	102,167	102,167		
2	任意積立金		655,464	54,730	655,464		
3	中間(当期)未処理 損失()		80,981	1,070,384	576,102		
	利益剰余金合計		678,612	1,227,281	1,333,733	1.5	
	土地再評価差額金		278,592	311,153	278,592	2.4	
	その他有価証券評価差額金		40,976	183,718	132,959	1.1	
	自己株式		933	1,447	1,384	0.0	
	資本合計		4,299,991	2,884,644	3,896,403	32.9	
	負債及び資本合計		11,916,641	10,666,657	11,846,805	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,421,952	100.0	10,437,768	100.0	20,803,603	100.0
売上原価		7,936,585	76.2	8,152,856	78.1	16,123,181	77.5
売上総利益		2,485,367	23.8	2,284,912	21.9	4,680,421	22.5
販売費及び一般管理費		2,529,672	24.3	2,276,158	21.8	5,019,122	24.1
営業利益又は 営業損失()		44,305	0.4	8,754	0.1	338,700	1.6
営業外収益	1	32,131	0.3	37,530	0.4	63,725	0.3
営業外費用	2	77,897	0.7	66,935	0.6	150,201	0.7
経常損失()		90,071	0.9	20,650	0.2	425,176	2.0
特別利益	3	6,023	0.1	64,428	0.6	1,860	0.0
特別損失	4	238,225	2.3	1,071,107	10.3	382,326	1.8
税引前中間(当期) 純損失()		322,273	3.1	1,027,329	9.8	805,643	3.9
法人税、住民税及び 事業税		13,000	0.1	13,000	0.1	25,000	0.1
法人税等調整額		266	0.0	22,125	0.2	515	0.0
中間(当期)純損失()		335,007	3.2	1,062,455	10.2	830,127	4.0
前期繰越利益		254,025		24,631		254,025	
土地再評価差額金 取崩高				32,560			
中間(当期)未処理 損失()		80,981		1,070,384		576,102	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当社は前事業年度において、830,127千円の当期純損失を計上し、当中間会計期間においても1,062,455千円の間接純損失を計上し当事業年度において800,000千円の当期純損失を予想しております。</p> <p>これらの状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく下記の通り対応しております。</p> <p>従いまして中間財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p> <p>記</p> <p>中期経営計画の目的と施策</p> <p>1 財務体質の改善</p> <p>業績不振の中での借入金返済による資金圧迫に対し、有価証券、不動産等の資産処分により過大な借入金を削減し、金利負担の軽減を図ります。</p> <p>2 営業力の向上</p> <p>(1) 収益改善の環境づくり</p> <p>不採算店を抱えてきた赤字体質からの脱却を図り、不採算店の整理で構造的改革に取り組むため、ビッグサム新所沢店を6月、ビッグサム三芳店を7月に閉鎖し、がーでぴあを12月に閉鎖する予定となっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業計画の見直し及びシフト管理の徹底により労働時間の削減を図り人件費を削減する等、より一層の販売管理費の削減を計っていきます。 ・全従業員の能力開発に投資し、雇用形態区分にかかわらず有能な人材を大胆に登用すると同時に一層の組織活性化を図ります。 <p>(2) 収益改善の戦略</p> <p>「地区No.1 顧客満足(CS)」の追求</p> <p>引き続き全社運動としてCSの追求に英知を傾け、3カ年で組織価値として定着させ圧倒的な「CS地域ナンバーワン」の評価を確立します。</p> <p>専門化の追求</p> <p>大規模店との競争に「品揃えの豊富さ」では勝負せず、「専門化」の業態開発の方向で戦います。</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	3 次年度以降の業績見込み 当年度(平成18年3月期)に 赤字体質の原因を取り除く ため、次年度(平成19年3 月期)よりは、当期純利益 が見込まれます。	

-

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法 なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用していません。</p> <p>(3) たな卸資産 ホームセンター事業売価還元法による原価法 石油事業総平均法による原価法 但し、油外商品については最終仕入原価法 その他の事業 カーショップ売価還元法による原価法 サイクルショップ最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、法人税法に規定する方法と同一の基準により、均等償却してあります。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ホームセンター事業 同左 石油事業 同左 その他の事業 サイクルショップ最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいてあります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ホームセンター事業 同左 石油事業 同左 その他の事業 カーショップ売価還元法による原価法 サイクルショップ最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、法人税法に規定する方法と同一の基準により、均等償却してあります。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(111,124千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 当中間会計期間末後に閉鎖することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(111,124千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 翌会計年度に閉鎖することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として金利スワップ取引を行っており、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 開始時点から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として行っております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が571,965千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,767千円増加し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失が、17,767千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,211,138千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,086,891千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,233,085千円
2 担保に供している資産 定期預金 26,750千円 建物 615,142千円 土地 3,299,567千円 投資有価証券 924,742千円 計 4,866,201千円	2 担保に供している資産 建物 540,408千円 土地 3,261,196千円 投資有価証券 1,024,969千円 計 4,866,573千円	2 担保に供している資産 定期預金 26,750千円 建物 644,073千円 土地 3,322,518千円 投資有価証券 1,077,617千円 計 5,070,959千円
上記資産により担保されている債務 買掛金 156,446千円 短期借入金 3,321,660千円 一年以内返済予定 790,885千円 長期借入金 730,340千円 計 5,002,331千円	上記資産により担保されている債務 買掛金 203,473千円 短期借入金 3,652,250千円 一年以内返済予定 534,741千円 長期借入金 106,052千円 計 4,496,516千円	上記資産により担保されている債務 買掛金 206,846千円 短期借入金 3,437,600千円 一年以内返済予定 741,741千円 長期借入金 812,551千円 計 5,198,738千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,002千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,479千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,456千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 73,505千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 64,290千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 143,290千円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 6,023千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 62,961千円 貸倒引当金戻入益 1,446千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 1,860千円
4 特別損失の主要項目 店舗閉鎖損失 237,897千円 固定資産除却損 324千円 投資有価証券売却損 3千円	4 特別損失の主要項目 減損損失 571,965千円 店舗閉鎖損失引当金繰入額 285,000千円 店舗閉鎖損失 178,721千円 貸倒引当金繰入額 20,000千円 商品廃棄損 11,171千円 その他 4,248千円	4 特別損失の主要項目 店舗閉鎖損失 237,897千円 前期損益修正損 51,844千円 子会社株式評価損 50,000千円 営業権償却 30,394千円 その他 12,190千円

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
5 減価償却実施額 有形固定資産 84,950千円 無形固定資産 5,309千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 47,723千円 無形固定資産 349千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 175,974千円 無形固定資産 40,779千円																														
	6 減損損失 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しま した。																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(ホームセンター事業) がーでびあ (埼玉県狭山市)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物・ その他</td> </tr> <tr> <td>三芳店 (埼玉県三芳町)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物・ その他</td> </tr> <tr> <td>新所沢店 (埼玉県所沢市)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物・ その他</td> </tr> <tr> <td>その他 2 店</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物・ その他</td> </tr> <tr> <td>(石油事業) 元町SS (札幌市)</td> <td>ガソリン スタンド等</td> <td>建物・土地 ・その他</td> </tr> <tr> <td>本町SS (札幌市)</td> <td>ガソリン スタンド等</td> <td>建物・土地 ・その他</td> </tr> <tr> <td>その他 3 店</td> <td>ガソリン スタンド等</td> <td>建物・土地 ・その他</td> </tr> <tr> <td>(その他の事業) コギーたま プラーザ (横浜市)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物・ その他</td> </tr> <tr> <td>山形県新庄市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・ その他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	(ホームセンター事業) がーでびあ (埼玉県狭山市)	店舗設備等	建物・ その他	三芳店 (埼玉県三芳町)	店舗設備等	建物・ その他	新所沢店 (埼玉県所沢市)	店舗設備等	建物・ その他	その他 2 店	店舗設備等	建物・ その他	(石油事業) 元町SS (札幌市)	ガソリン スタンド等	建物・土地 ・その他	本町SS (札幌市)	ガソリン スタンド等	建物・土地 ・その他	その他 3 店	ガソリン スタンド等	建物・土地 ・その他	(その他の事業) コギーたま プラーザ (横浜市)	店舗設備等	建物・ その他	山形県新庄市	賃貸用資産	建物・ その他	
場所	用途	種類																														
(ホームセンター事業) がーでびあ (埼玉県狭山市)	店舗設備等	建物・ その他																														
三芳店 (埼玉県三芳町)	店舗設備等	建物・ その他																														
新所沢店 (埼玉県所沢市)	店舗設備等	建物・ その他																														
その他 2 店	店舗設備等	建物・ その他																														
(石油事業) 元町SS (札幌市)	ガソリン スタンド等	建物・土地 ・その他																														
本町SS (札幌市)	ガソリン スタンド等	建物・土地 ・その他																														
その他 3 店	ガソリン スタンド等	建物・土地 ・その他																														
(その他の事業) コギーたま プラーザ (横浜市)	店舗設備等	建物・ その他																														
山形県新庄市	賃貸用資産	建物・ その他																														
	<p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産に分類しております。また、管理会計上の区分を基準に事業用資産、賃貸用資産は独立した会計単位の店舗等でグルーピングしております。</p> <p>ホームセンター事業及び石油事業の競争激化等により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(571,965千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物253,434千円、構築物127,267千円、土地61,321千円、その他129,942千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の評価にあたっては路線価等に基づいた時価を適用しております。</p>																															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																					
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,078</td> <td style="text-align: right;">39,459</td> <td style="text-align: right;">123,538</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,202</td> <td style="text-align: right;">30,154</td> <td style="text-align: right;">84,357</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">29,875</td> <td style="text-align: right;">9,305</td> <td style="text-align: right;">39,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,146千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,260千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,895千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,076千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	84,078	39,459	123,538	減価償却累計額相当額	54,202	30,154	84,357	中間期末残高相当額	29,875	9,305	39,180	1年以内	20,114千円	1年超	22,146千円	合計	42,260千円	支払リース料	26,810千円	減価償却費相当額	24,895千円	支払利息相当額	1,076千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,630</td> <td style="text-align: right;">155,148</td> <td style="text-align: right;">204,610</td> <td style="text-align: right;">434,388</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,798</td> <td style="text-align: right;">41,287</td> <td style="text-align: right;">37,521</td> <td style="text-align: right;">109,607</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,340</td> <td style="text-align: right;">18,010</td> <td style="text-align: right;">18,920</td> <td style="text-align: right;">42,271</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">38,491</td> <td style="text-align: right;">95,850</td> <td style="text-align: right;">148,168</td> <td style="text-align: right;">282,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">323,225千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">37,079千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,054千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,227千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">60,365千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	74,630	155,148	204,610	434,388	減価償却累計額相当額	30,798	41,287	37,521	109,607	減損損失累計額相当額	5,340	18,010	18,920	42,271	中間期末残高相当額	38,491	95,850	148,168	282,509	1年以内	84,352千円	1年超	238,873千円	合計	323,225千円	支払リース料	46,054千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,191千円	減価償却費相当額	44,902千円	支払利息相当額	2,227千円	減損損失	60,365千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,268</td> <td style="text-align: right;">172,544</td> <td style="text-align: right;">209,438</td> <td style="text-align: right;">462,250</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,009</td> <td style="text-align: right;">29,910</td> <td style="text-align: right;">19,726</td> <td style="text-align: right;">104,645</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,259</td> <td style="text-align: right;">142,633</td> <td style="text-align: right;">189,711</td> <td style="text-align: right;">357,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">86,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">273,612千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">359,819千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,378千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,595千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	80,268	172,544	209,438	462,250	減価償却累計額相当額	55,009	29,910	19,726	104,645	期末残高相当額	25,259	142,633	189,711	357,605	1年以内	86,207千円	1年超	273,612千円	合計	359,819千円	支払リース料	63,790千円	減価償却費相当額	61,378千円	支払利息相当額	2,595千円
	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																				
取得価額相当額	84,078	39,459	123,538																																																																																																				
減価償却累計額相当額	54,202	30,154	84,357																																																																																																				
中間期末残高相当額	29,875	9,305	39,180																																																																																																				
1年以内	20,114千円																																																																																																						
1年超	22,146千円																																																																																																						
合計	42,260千円																																																																																																						
支払リース料	26,810千円																																																																																																						
減価償却費相当額	24,895千円																																																																																																						
支払利息相当額	1,076千円																																																																																																						
	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																			
取得価額相当額	74,630	155,148	204,610	434,388																																																																																																			
減価償却累計額相当額	30,798	41,287	37,521	109,607																																																																																																			
減損損失累計額相当額	5,340	18,010	18,920	42,271																																																																																																			
中間期末残高相当額	38,491	95,850	148,168	282,509																																																																																																			
1年以内	84,352千円																																																																																																						
1年超	238,873千円																																																																																																						
合計	323,225千円																																																																																																						
支払リース料	46,054千円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	5,191千円																																																																																																						
減価償却費相当額	44,902千円																																																																																																						
支払利息相当額	2,227千円																																																																																																						
減損損失	60,365千円																																																																																																						
	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																			
取得価額相当額	80,268	172,544	209,438	462,250																																																																																																			
減価償却累計額相当額	55,009	29,910	19,726	104,645																																																																																																			
期末残高相当額	25,259	142,633	189,711	357,605																																																																																																			
1年以内	86,207千円																																																																																																						
1年超	273,612千円																																																																																																						
合計	359,819千円																																																																																																						
支払リース料	63,790千円																																																																																																						
減価償却費相当額	61,378千円																																																																																																						
支払利息相当額	2,595千円																																																																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 569円62銭	1株当たり純資産額 382円26銭	1株当たり純資産額 516円32銭
1株当たり中間純損失 44円37銭	1株当たり中間純損失 140円79銭	1株当たり当期純損失 109円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	335,007	1,062,455	830,127
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純損失(千円)	335,007	1,062,455	830,127
期中平均株式数(株)	7,549,603	7,546,395	7,548,329

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(店舗閉鎖)</p> <p>平成17年11月24日開催の取締役会において、不採算店舗の閉店による収益改善のため、ガーデぴあを閉店することを決定いたしました。</p> <p>閉店日 平成17年12月31日 平成17年9月中間売上高 334,478千円</p> <p>財政状態及び経営成績に与える影響額</p> <p>この閉鎖により発生すると見込まれる損失285,000千円を店舗閉鎖損失引当金として平成17年9月中間期の損益に計上しております。</p> <p>(子会社㈱ティーエーシーの解散)</p> <p>平成17年11月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱ティーエーシーの解散を決定いたしました。</p> <p>資本金 50,000千円 株主構成 当社100%出資 平成17年3月期 売上高 333,308千円 平成17年3月期 総資産 63,635千円</p> <p>解散日 平成17年11月30日 清算結了 平成18年2月10日(予定)</p> <p>財政状態及び経営成績に与える影響額</p> <p>この解散により発生すると見込まれる損失額20,000千円を貸倒引当金として平成17年9月中間期の損益に計上しております。</p>	<p>(店舗閉鎖)</p> <p>(1) ビッグサム新所沢店 平成17年4月26日開催の取締役会において、不採算店舗の閉店による収益改善のため、ビッグサム新所沢店を閉店することを決定いたしました。</p> <p>閉店日 平成17年6月5日 平成17年3月期売上高 462,047千円</p> <p>(2) ビッグサム三芳店 平成17年6月17日開催の取締役会において、不採算店舗の閉店による収益改善のため、ビッグサム三芳店を閉店することを決定いたしました。</p> <p>閉店日 平成17年7月31日 平成17年3月期売上高 504,874千円</p> <p>翌事業年度の財政状態及び経営成績に与える影響額 約60,000千円(概算)の店舗閉鎖損失を見込んでおります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|---|------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 | 平成16年4月1日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| | | 至 | 平成17年3月31日 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

ダイヤ通商株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤ通商株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤ通商株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ダイヤ通商株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤ通商株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤ通商株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は二期連続重要な当期純損失が見込まれる状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表に反映していない。
- 重要な後発事象において、会社は店舗閉鎖について記載している。
- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

ダイヤ通商株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤ通商株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤ通商株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ダイヤ通商株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤ通商株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤ通商株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は二期連続重要な当期純損失が見込まれる状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表に反映していない。
- 2 重要な後発事象において、会社は店舗閉鎖について記載している。
- 3 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。